

事務事業評価一覧(課別)

令和5年度

保健福祉部生活福祉課

(単位:千円)

事務事業名 計:	決算額	改善方向性		シートNo.
	8,781	コスト	成果	
2282 生活保護適正実施推進事業	7,392	→	→	343-01
2662 被保護者健康管理支援事業	1,389	→	↑	343-02

1. 基本情報			
事務事業名	2282 - 生活保護適正実施推進事業		
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)	所属	生活福祉課
施策名	4. 共生する地域社会の実現		
基本事業名	3. 生活困窮者等への支援	予 算 目 目	01 一般会計 03 民生費 03 生活保護費 01 生活保護総務費
基本事業の内容 (総合計画より)	①生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の生活困窮者に対して、自立相談支援や就労支援、住居確保支援に取り組みます。 ②生活保護受給者に必要かつ適切な支援を行い、就労による早期の自立を促進します。 ③複合的な課題に対し、地域全体で支援できる体制の構築に努めます。		事業期間 平成17年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①生活困窮者 ②生活保護受給者 ③生活に課題を抱える人	①自立できるようになる ②自立できるようになる ③地域などから支援を受けられる	生活保護法 特になし
関連計画			

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>			
生活保護の適正な運営を確保するため、レセプトを活用した医療扶助の適正化、収入資産調査の充実強化等による認定事務の適正化、要保護者に対する面接相談業務を行う体制整備の適正化等、各種適正化の取組を推進する。			

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 生活困窮者	生活保護相談件数	件	228	250	277	250
イ 医療扶助費	レセプト点検件数	件	47,376	40,000	43,721	40,000
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 生活保護の適正な実施	生活保護新規申請件数	件	286	250	258	250
イ 医療扶助の適正な実施	過誤調整額	千円	4,473	5,000	14,620	5,000
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)		5,980	7,392	7,505	生活保護面接相談員による277件の相談が行われたことにより、要保護者に対する適切な対応ができ、生活保護の適正な運営につながった。 また、診療報酬明細書点検業務委託により43,721件のレセプトの内容点検や縦覧点検を行い、医療費の適正化を図った。	
財源内訳	国庫支出金	4,182	4,829	5,402		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源		1,798	2,563	2,103		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>	
(1)今後の事務事業の方向性	(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持 事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持

1. 基本情報								
事務事業名	2662 - 被保護者健康管理支援事業							
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)				所属	生活福祉課		
施策名	4. 共生する地域社会の実現							
基本事業名	3. 生活困窮者等への支援				予 算 科 目 目	会計	01 一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の生活困窮者に対して、自立相談支援や就労支援、住居確保支援に取り組みます。 ②生活保護受給者に必要かつ適切な支援を行い、就労による早期の自立を促進します。 ③複合的な課題に対し、地域全体で支援できる体制の構築に努めます。					款	03 民生費	
						項	03 生活保護費	
						目	01 生活保護総務費	
					事業期間	令和3年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	生活保護法		
	①生活困窮者 ②生活保護受給者 ③生活に課題を抱える人		①自立できるようになる ②自立できるようになる ③地域などから支援を受けられる		関連計画	健康きりしま21		
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>								
被保護者の健康状態に係る現状・問題点を把握し、それを踏まえ、頻回受診指導や健診受診勧奨等個々に即した個別支援を実施することにより、被保護者の自立促進を図る。								
対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア	被保護者	健康状態に問題を抱える被保護者数		人	515	500	577	540
イ					0	0	0	0
ウ					0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア	自立した生活を送る	自立促進に向け支援した件数		人	91	100	103	108
イ					0	0	0	0
ウ					0	0	0	0
3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果			
事業費(千円)		2,779	1,389	3,744	支援の必要な保護者577人に対し、訪問や電話で健診受診勧奨を行った。その結果103人が受診し、医療機関の適切な受診や生活習慣の見直しにつながった。			
財源内訳	国庫支出金	2,083	1,041	2,806				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	一般財源	696	348	938				
5. 振返り<SEE (check) >								
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか				結びついている		
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か				実施すべき又は実施しなければならない事業		
	③	廃止・休止の影響はあるか				影響がある		
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか				向上する余地はある		
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか				***		
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか				***		
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか				***		
6. 評価結果<(Action-PLAN) >								
(1)今後の事務事業の方向性				(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)				
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	被保護者の健康状態を把握するため、生活習慣病予防健診の受診勧奨を積極的に行い、適切な支援に結びつける。また、重複・頻回受診者に対して関係機関と連携しながら保健指導を行い、医療費の削減を図る。						
② コスト(予算)の方向性	→ 維持							